第 1 表

社 内 取 引 明 細 表

2022年　4月　1日 か ら
2023年　3月　31日 ま で

1　社内取引収益及び費用明細表

（ 単 位　百万円 ）

費　用　の　部		収　益　の　部	
項　目	金 額	項　目	金 額
託送収益等取引費用	7,926	基準託送供給料金相当額等取引収益	53,698
アンシラリーサービス取引費用	10,808	電気事業雑収益相当額取引収益	249
振替損失調整額取引費用	－		
消耗品費用（社内取引に係るものに限る。）	97		
最終保障供給対応取引費用 （基準託送供給料金に相当する額を除く。）	－		
合　計	18,832	合　計	53,947

2　項目別明細表

（1） 基準託送供給料金相当額等取引収益

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	39,127
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	7,879
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	65
予備送電サービス料金相当額取引収益	78
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△185
近接性評価割引相当額取引収益	△49
インバランス対応相当額取引収益	2,520
インバランスの供給相当額取引収益	4,260
合　計	53,698

（2） 電気事業雑収益相当額取引収益

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
接続検討料相当額取引収益	－
契約超過金等相当額取引収益	249
合　計	249

（3） 託送収益等取引費用

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
インバランス対応相当額取引費用	2,969
インバランスの買取相当額取引費用	4,956
合　計	7,926

（4） アンシラリーサービス取引費用

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
アンシラリーサービス取引費用	10,808

（5） 振替損失調整額取引費用

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
振替損失調整額取引費用	－

（6） 消耗品費用

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
消耗品費用（社内取引に係るものに限る。）	97

（7） 最終保障供給対応取引費用

（ 単 位　百万円 ）

種 類 及 び 名 称	金　額
最終保障供給対応取引費用（基準託送供給料金に相当する額を除く。）	－

第 2 表

設備別費用明細表
2022年　4月　1日から
2023年　3月　31日まで

（単位　百万円）

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	179		179
給料手当	-	508	-	518	510	2,142	1,223	1,828		6,732
給料手当振替額（貸方）	-	△2	-	△ 48	△ 24	△ 126	△ 7	△ 18		△ 227
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	448		448
厚生費	-	85	-	84	82	340	197	343		1,133
委託検針費	-	-	-	-	-	179	-	-		179
委託集金費	-	-	-	-	-	-	33	-		33
雑給	-	81	-	8	2	72	40	124		331
燃料費	-	16,755	-	-	-	-	-	-		16,755
廃棄物処理費	-	44	-	-	-	-	-	-		44
消耗品費	-	270	0	5	5	79	71	154		585
修繕費	-	2,243	49	447	455	6,149	-	219		9,565
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-		-
補償費	-	0	-	-	-	3	-	0		3
賃借料	-	14	0	1,017	98	691	-	1,461		3,283
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-		-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-		-
委託費	-	422	19	172	160	1,996	1,418	1,485		5,675
損害保険料	-	1	0	7	2	5	-	1		19
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	0	37		37
養成費	-	-	-	-	-	-	-	16		16
研究費	-	-	-	-	-	-	-	203		203
諸費	-	23	0	29	8	199	274	370		906
貸倒損	-	-	-	-	-	-	10	-		10
固定資産税	-	131	5	433	294	820	-	70		1,755
雑税	-	0	-	1	0	1	16	45		65
減価償却費	-	1,340	31	2,987	2,200	2,734	-	793		10,088
固定資産除却費	-	110	-	501	869	394	-	18		1,894
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									-	-
地帯間購入送電費									-	-
他社購入電源費									4,672	4,672
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									4	4
建設分担関連費振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	△ 26		△ 26
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	△ 17		△ 17
接続供給託送料									-	-
賠償負担金相当金									-	-
廃炉円滑化負担金相当金									-	-
廃炉等負担金									-	-
電源開発促進税									2,978	2,978
事業税									705	705
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定（貸方）									△1	△1
社内取引費用									18,832	18,832
合計	-	22,033	106	6,166	4,665	15,685	3,278	7,741	27,191	86,869

第 3 表

送 配 電 部 門 収 支 計 算 書

2022年　4月　1日 か ら
2023年　3月　31日 ま で

（ 単 位　百万円 ）

費　用　の　部		収　益　の　部	
項　目	金 額	項　目	金 額
営業費用	86,869	営業収益	86,598
水力発電費	－	電灯料	8,919
火力発電費	22,033	電力料	9,571
新エネルギー等発電費	106	地帯間販売電源料	－
地帯間購入電源費	－	（インバランス対応取引収益）	－
（インバランス対応取引費用）	－	（インバランスネッティング収益）	－
（インバランスネッティング費用）	－	（広域運用調整電力量に係る収益）	－
（広域運用調整電力量に係る費用）	－	地帯間販売送電料	－
地帯間購入送電費	－	他社販売電源料	5,124
他社購入電源費	4,672	（インバランス対応取引収益）	702
（インバランス対応取引費用）	381	（追加供給電力量に係る収益）	－
（インバランスの買取りに係る費用）	1,198	（追加供給力に係る収益）	－
（追加供給電力量に係る費用）	－	託送収益	7,990
（追加供給力に係る費用）	－	接続供給託送収益	7,990
他社購入送電費	－	（インバランスの供給に係る収益）	1,156
非化石証書購入費	4	（インバランス調整に係る収益）	－
送電費	6,166	その他託送収益	－
変電費	4,665	事業者間精算収益	－
配電費	15,685	電気事業雑収益	1,043
販売費	3,278	遅収加算料金	△0
一般管理費	7,741	社内取引収益	53,947
賠償負担金相当金	－	（インバランス対応相当額取引収益）	2,520
廃炉円滑化負担金相当金	－	（インバランスの供給相当額取引収益）	4,260
廃炉等負担金	－		
電源開発促進税	2,978		
事業税	705		
開発費	－		
開発費償却	－		
電力費振替勘定（貸方）	△1		
社内取引費用	18,832		
（インバランス対応相当額取引費用）	2,969		
（インバランスの買取相当額取引費用）	4,956		
営業損失	△271		
営業外費用	1,019	営業外収益	771
財務費用	979	財務収益	241
（株式交付費）	－	（預金利息）	0
（株式交付費償却）	－		
（社債発行費）	200		
（社債発行費償却）	－		
事業外費用	40	事業外収益	530
特別損失	－	特別利益	－
（インバランス調整に係る費用）	－	（インバランス調整に係る収益）	－
税引前送配電部門当期純損失	△519		
法人税等	－		
送配電部門当期純損失	△519		

注1：送配電部門収支計算書等の作成基準
　本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年経済産業省令第2号）第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2：託送供給等収支配分基準
　一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第 4 表

固 定 資 産 明 細 表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定　　（ 単位　百万円 ）

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機械装置	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
備品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火力発電設備	62,944	276	46,447	16,219	4,753	1	5,250	67,697	278	51,698	15,721
土地	1,874	－	－	1,874	141	－	－	2,016	－	－	2,016
建物	9,782	－	6,592	3,189	575	－	673	10,357	－	7,266	3,091
構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機械装置	51,100	271	39,679	11,149	4,004	1	4,545	55,105	273	44,225	10,607
備品	185	4	175	5	31	－	31	217	4	206	5
リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	0	－	－	0	0	－	－	0	－	－	0
新エネルギー等発電設備	2,343	533	1,550	259	－	－	31	2,343	533	1,582	227
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	112	－	103	8	－	－	0	112	－	104	7
構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機械装置	2,227	533	1,442	250	－	－	31	2,227	533	1,473	219
備品	4	－	4	0	－	－	0	4	－	4	0
リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
送電設備	186,027	4,829	124,894	56,302	5,419	288	2,290	191,447	5,118	127,185	59,142
土地	6,198	78	－	6,119	59	－	－	6,257	78	－	6,179
建物	843	－	602	241	119	18	8	963	18	610	334
構築物	161,958	4,604	111,633	45,720	5,093	269	2,081	167,051	4,874	113,714	48,462
機械装置	15,370	144	11,996	3,229	136	0	172	15,507	145	12,169	3,192
備品	131	－	119	11	△ 3	－	△ 1	128	－	118	10
リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	1,524	1	543	978	14	－	29	1,538	1	573	963
変電設備	125,191	2,014	80,596	42,580	737	23	△ 141	125,929	2,037	80,455	43,436
土地	10,761	468	－	10,292	69	49	－	10,830	517	－	10,312
建物	16,729	38	10,098	6,592	488	△ 1	161	17,217	37	10,259	6,920
構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機械装置	97,099	1,506	69,960	25,631	225	△ 24	△ 264	97,324	1,482	69,696	26,146
備品	602	－	537	64	△ 45	－	△ 38	556	－	499	56
リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	0	－	－	0	－	－	－	0	－	－	0
配電設備	202,976	3,983	111,796	87,195	6,641	126	3,213	209,617	4,110	115,009	90,497
土地	3	－	－	3	667	－	－	670	－	－	670
建物	62	8	46	7	521	△ 3	404	583	5	451	127
構築物	161,289	3,555	92,004	65,729	3,978	125	1,550	165,267	3,681	93,554	68,031
機械装置	40,136	419	18,722	20,994	1,308	4	1,111	41,445	423	19,833	21,187
備品	969	－	730	238	196	－	159	1,165	－	889	276
リース資産	484	－	276	208	△ 120	－	△ 22	364	－	254	110
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	31	－	17	13	88	－	9	119	－	27	92
業務設備	25,800	3,954	10,640	11,204	△ 5,420	△ 758	△ 2,056	20,380	3,196	8,584	8,599
土地	5,260	6	－	5,254	△ 1,246	△ 1	－	4,014	5	－	4,008
建物	5,834	537	3,903	1,394	△ 1,547	△ 97	△ 1,032	4,286	439	2,870	976
構築物	385	130	170	83	48	△ 23	△ 15	433	107	155	170
機械装置	9,399	3,019	4,830	1,550	△ 1,903	△ 589	△ 929	7,496	2,429	3,900	1,167
備品	1,638	4	1,130	503	△ 309	△0	△ 231	1,329	4	898	426
リース資産	598	－	289	309	△ 135	－	△ 5	463	－	283	180
資産除去債務相当資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	2,682	256	317	2,109	△ 325	△ 45	158	2,357	211	475	1,670
建設仮勘定	13,072	49	－	13,023	2,934	△ 49	－	16,007	－	－	16,007
水力発電設備	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火力発電設備	443	－	－	443	2,092	－	－	2,535	－	－	2,535
新エネルギー等発電設備	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
送電設備	7,591	－	－	7,591	1,588	－	－	9,180	－	－	9,180
変電設備	1,806	49	－	1,757	△ 208	△ 49	－	1,597	－	－	1,597
配電設備	3,002	－	－	3,002	△ 500	－	－	2,502	－	－	2,502
業務設備	228	－	－	228	△ 37	－	－	191	－	－	191
合計	618,357	15,641	375,928	226,787	15,066	△ 366	8,588	633,423	15,274	384,516	233,631

（記載注意）

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却は次の方法によっている。

1.有形固定資産：定額法

2.無形固定資産：定額法

2 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、2022年度より定額法に変更している。この変更により、従来の方法と比べて、3,516百万円（第51期有価証券報告書に明記されている電気事業における影響額から、託送影響相当額を抽出し算定）減少している。

3 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるもの

設備	期中増加		期中減少	
	件名	金額	件名	金額
送電設備	石垣～竹富～小浜～西表海底ケーブル3号敷設工事	2,113	送電設備新増設関連除却（2022）	590
	新名護幹線一部地中化工事	1,114	66kV送電設備除却(2022)	231
	22kV玉城A配電塔線新設工事	894	132kV送電設備除却(2022)	143
変電設備	ギンバル変電所新設	806	変電関連除却（2022）	2,151
	高原変電所増設	603	除却(2022変電)	653
	玉城配電塔新設	361	変電設備除却(2022)	59

第5表

超過利潤計算書

2022年　4月　1日 か ら
2023年　3月　31日 ま で

（単位　百万円）

項目	金額
税引前送配電部門当期純損失(①)	△ 519
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	241
送配電部門の事業外損益(③)	490
送配電部門の特別損益(④)	－
インバランス取引等損益(⑤)	△ 968
インバランス等取引損益	△ 866
最終保障供給取引損益	－
調整後税引前送配電部門当期純損失(⑥=①-②-③-④-⑤)	△ 282
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	－
調整後送配電部門当期純損失(⑧＝⑥-⑦)	△ 282
送配電部門の事業報酬額(⑨)	3,774
追加事業報酬額(⑩)	－
送配電部門の財務費用　(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	778
当期欠損額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 3,278
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 6,103

第6表

超過利潤累積額管理表

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

（単位　百万円）

項　　目	金　額	備　　考
前期欠損累積額(①) (うち前期乖離額累積額)(⑦)	0 (　0　)	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	△ 3,278 (　△ 6,103　)	
還元額（③)	－	
当期欠損累積額(④＝①+②-③) (うち当期乖離額累積額)(⑨＝⑦＋⑧)	0 (　0　)	
一定水準額(⑤)	4,373	平均帳簿価額　230,209 百万円 事業報酬率　1.9 %
一定水準超過額(⑥＝④-⑤)	0	

第7表

特定設備投資額明細表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

（単位　百万円）

名　　称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
友寄変電所　［未竣工］	沖縄県八重瀬町		
合　　計			

（注）

1．件名ごとの当期投資額および投資累積額については，今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから，非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

（単位　百万円）

項　　目	金　額	備　　考
前期内部留保相当額(①)		
当期欠損額(②)	△ 3,278	
還元額(③)	－	
インバランス等取引損失(④)	△ 866	
最終保障供給取引損益(⑤)	－	
当期特定設備投資額(⑥)		
当期内部留保相当額(⑦＝①+②-③+④+⑤-⑥)		還元義務額残高　なし

（注）

1. 前期内部留保相当額については、前期の特定設備投資額の金額が特定できないように非開示としている。

2. 当期特定設備投資額については，今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから，非開示としている。

3. 当期内部留保相当額については，当期特定設備投資額の金額を特定できないように非開示としている。

第9表

乖離率計算書

１　乖離率（補正前）

項　目	値	備考
想定原価（百万円）（①）	160,446	
想定需要量（百万kWh）（②）	23,358	
想定単価（円/kWh）（③＝①/②）	6.87	
実績費用（百万円）（④）	178,206	
実績需要量（百万kWh）（⑤）	23,635	
実績単価（円/kWh）（⑥＝④/⑤）	7.54	
乖離率（%）（（⑥/③－１）×100）	9.75	

想定原価及び想定需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。
実績費用及び実績需要量は、2020年4月から2023年3月までの3年の合計とした。

（注）乖離率計算書に表示される想定原価及び想定需要量
乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、「第３表（注）１．送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、２０１５年１２月１８日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

２　乖離率（補正後）

項　目	値	備考
補正後実績費用（百万円）（⑦）	177,343	
補正後実績需要量（百万kWh）（⑧）	23,249	
補正後実績単価（円/kWh）（⑨＝⑦/⑧）	7.63	
補正後乖離率（%）（（⑨/③－１）×100）	11.06	

補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。
補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

第 10 表

離 島 供 給 収 支 計 算 書

2022年　4月　1日 か ら
2023年　3月　31日 ま で

（ 単 位 百万円 ）

費　用　の　部		収　益　の　部	
項　目	金 額	項　目	金 額
営業費用	23,753	営業収益	22,058
水力発電費	－	電灯料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,039
火力発電費	21,994	（燃料費調整分）	137
新エネルギー等発電費	106	電力料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	7,287
他社購入電源費	1,308	（燃料費調整分）	174
非化石証書購入費	4	他社販売電源料	－
販売費	340	託送収益	969
		接続供給託送収益	969
		（離島ユニバーサルサービス費）	600
		（燃料費調整分）	369
		電気事業雑収益	553
		遅収加算料金	0
		社内取引収益	7,208
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	4,458
		（燃料費調整分相当額）	2,749
営業損失	△ 1,694		
営業外費用	84	営業外収益	181
財務費用	76	財務収益	61
（株式交付費）	－	（預金利息）	0
（株式交付費償却）	－		
（社債発行費）	15		
（社債発行費償却）	－		
事業外費用	7	事業外収益	120
特別損失	－	特別利益	－
税引前離島部門当期純損失	△ 1,597		
法人税等	－		
離島部門当期純損失	△ 1,597		

（記載注意）

2 会計方針の変更
有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、2022年度より定額法に変更している。
この変更により、従来の方法と比べて、営業費用に含まれる減価償却費が554百万円減少している。

第 11 表

インバランス等収支計算書

2022年　4月　1日 から
2023年　3月　31日 まで

（ 単位 百万円 ）

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	9,505	営業収益	8,639
地帯間購入電源費	－	地帯間販売電源料	－
（インバランス対応取引費用）	－	（インバランス対応取引収益）	－
（インバランスネッティング費用）	－	（インバランスネッティング収益）	－
（広域運用調整電力量に係る費用）	－	（広域運用調整電力量に係る収益）	－
他社購入電源費	1,579	他社販売電源料	702
（インバランス対応取引費用）	381	（インバランス対応取引収益）	702
（インバランスの買取りに係る費用）	1,198	（追加供給電力量に係る収益）	－
（追加供給電力量に係る費用）	－	（追加供給力に係る収益）	－
（追加供給力に係る費用）			
	0	託送収益	1,156
		接続供給託送収益	1,156
		（インバランスの供給に係る収益）	1,156
		（インバランスリスク料に係る収益）	0
		（インバランス調整に係る収益）	0
社内取引費用	7,926	社内取引収益	6,780
（インバランス対応相当額取引費用）	2,969	（インバランス対応相当額取引収益）	2,520
（インバランスの買取相当額取引費用）	4,956	（インバランスの供給相当額取引収益）	4,260
		（インバランスリスク料相当額取引収益）	52
特別損失	－	特別利益	－
（インバランス調整に係る費用）	－	（インバランス調整に係る収益）	－
インバランス等取引利益	△866		

注1：インバランスの供給に係る電力量は、293百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は349百万kWhである。

注2：財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。
なお、2022年度における確定額は、営業費用9,487百万円（他社購入電源費1,561百万円、社内取引費用7,926百万円）及び営業収益8,686百万円（他社販売電源料702百万円、託送収益1,192百万円、社内取引収益6,792百万円）である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は293百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は349百万kWhである。

注3：インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量（ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバランシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする）を積み上げる方法で算出している。

注4：インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額　△0百万円